



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,828	7.2	245	△39.0	244	△39.1	167	△38.2
28年3月期第1四半期	2,637	10.4	402	100.7	402	100.9	270	123.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.46	10.38
28年3月期第1四半期	16.96	16.83

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	18,884		11,177		59.1		697.48	
28年3月期	18,610		11,164		59.9		696.61	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,159百万円 28年3月期 11,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△4.4	350	△36.6	360	△36.1	260	△25.1	16.25
通期	12,500	3.6	600	△30.2	630	△29.7	430	△25.2	26.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16,043,000 株	28年3月期	16,043,000 株
29年3月期1Q	43,098 株	28年3月期	43,098 株
29年3月期1Q	15,999,902 株	28年3月期1Q	15,967,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られます。

世界経済においては、米国経済は緩やかな回復を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国や資源国を中心に幾分減速しています。新興国や資源国経済の不透明感に加え、米国経済の動向や金融政策運営、英国のEU離脱等が国際金融市場に及ぼす影響が注視されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では一部2020年を超える受注速報が報じられましたが実際の契約ベースは2018～2019年竣工までで、国際ルール改正による駆け込み的要素が強く船価の改善には至っていない状況です。本格的な回復の兆しが見えなかった内航船造船所は、2018年度に向けての受注競争を繰り広げています。当社が主力とする内航499G/T型貨物船においては、相変わらず荷動きが悪く市況は低迷しており、一部大手オペレーターでは用船料の引き下げが報じられる中、リブレース適齢期の船舶においても建造許可が下りにくい状況が続いています。また、内航タンカー船業界においても石油元売りの統合合併問題から建造計画が滞っています。一方、石炭火力発電に係る石炭灰専用船や東京オリンピックを期待するセメント運搬船・砂利運搬船への引合いに期待が寄せられています。また、海外案件においては円高傾向に転化し海外製品との競争はさらに激化し、特に韓国・台湾等の東アジア地区において受注環境が厳しくなっています。さらに、韓国造船業界の経営不振問題は、船舶の建造計画に悪い影響を及ぼしています。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも減少し前年同期比21.7%減の2,684百万円となりました。売上高は、主機関は増加したものの部分品は減少し同7.2%増の2,828百万円となりました。受注残高は、同2.0%減の4,626百万円となりました。

損益面につきましては、短納期案件の受注により操業度を維持しましたが、資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップに加えて、部分品販売が伸びなかったこともあり、営業利益は245百万円(前年同期比39.0%減)、経常利益は244百万円(同39.1%減)、四半期純利益は167百万円(同38.2%減)となり、前年同期に比べ増収減益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内は増加したものの輸出が減少し1,664百万円(前年同期比35.7%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも減少し1,163百万円(同17.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,168百万円となり、前会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が115百万円、仕掛品が146百万円減少したものの、現金及び預金が65百万円、製品が441百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,715百万円となり、前会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が58百万円増加したものの、有形固定資産が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,884百万円となり、前会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,031百万円となり、前会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に前受金が249百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,675百万円で、前会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付引当金が9百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、7,706百万円となり、前会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は11,177百万円となり、前会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加55百万円、評価・換算差額等の減少41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.1%(前会計年度末は59.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,273	3,467,156
受取手形及び売掛金	3,507,868	3,392,451
製品	698,141	1,139,215
仕掛品	1,131,743	984,778
原材料及び貯蔵品	846,819	859,260
その他	334,876	326,714
貸倒引当金	△2,500	△600
流動資産合計	9,918,222	10,168,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,122,835	1,124,092
構築物(純額)	180,420	175,444
機械及び装置(純額)	416,929	379,877
車両運搬具(純額)	4,161	3,684
工具、器具及び備品(純額)	136,856	123,992
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	26,132	47,045
有形固定資産合計	7,705,207	7,672,008
無形固定資産	28,380	26,567
投資その他の資産		
投資有価証券	703,370	744,235
その他	289,123	303,610
貸倒引当金	△34,300	△30,800
投資その他の資産合計	958,193	1,017,046
固定資産合計	8,691,782	8,715,622
資産合計	18,610,005	18,884,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,959	2,746,715
未払法人税等	186,152	85,890
前受金	868,153	1,117,465
賞与引当金	201,000	105,600
製品保証引当金	20,900	17,700
受注損失引当金	99,000	100,900
その他	684,741	857,213
流動負債合計	4,779,907	5,031,484

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	964,167	973,286
その他	228,569	228,609
固定負債合計	2,666,032	2,675,189
負債合計	7,445,940	7,706,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	6,720,578	6,775,864
自己株式	△11,226	△11,226
株主資本合計	7,557,460	7,612,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,731	202,305
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,588,272	3,546,846
新株予約権	18,331	18,331
純資産合計	11,164,064	11,177,924
負債純資産合計	18,610,005	18,884,599

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,637,043	2,828,112
売上原価	1,732,594	2,058,501
売上総利益	904,448	769,611
販売費及び一般管理費	502,377	524,400
営業利益	402,071	245,210
営業外収益		
受取利息	597	352
受取配当金	1,682	1,071
その他	3,733	3,305
営業外収益合計	6,013	4,729
営業外費用		
支払利息	910	—
租税公課	3,198	3,497
その他	1,836	1,598
営業外費用合計	5,945	5,096
経常利益	402,139	244,842
特別損失		
固定資産処分損	354	1,557
特別損失合計	354	1,557
税引前四半期純利益	401,784	243,285
法人税等	131,000	76,000
四半期純利益	270,784	167,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	2,017 (58.9%)	1,520 (56.6%)	8,233 (63.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,410 (41.1%)	1,163 (43.4%)	4,675 (36.2%)
	合 計	3,427 (100.0%)	2,684 (100.0%)	12,908 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,721 (100.0%)	4,626 (100.0%)	4,770 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,721 (100.0%)	4,626 (100.0%)	4,770 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,226 (46.5%)	1,664 (58.9%)	7,393 (61.3%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,410 (53.5%)	1,163 (41.1%)	4,675 (38.7%)
合 計		2,637 (100.0%)	2,828 (100.0%)	12,069 (100.0%)
(うち輸出分)		(737) (28.0%)	(563) (19.9%)	(3,363) (27.9%)